

明治後期における日本の対韓政策の展開 : 1896～ 1907

韓, 相一

<https://hdl.handle.net/2324/7182266>

出版情報 : Kyushu University, 2023, 博士 (文学), 課程博士

バージョン :

権利関係 : Public access to the fulltext file is restricted for unavoidable reason (2)

氏 名	韓 相一			
論 文 名	明治後期における日本の対韓政策の展開—1896～1907—			
論文調査委員	主 査	九州大学	講師	国分 航士
	副 査	九州大学	准教授	岩崎 義則
	副 査	九州大学	准教授	小野 容照
	副 査	九州大学	教授	中島 琢磨
	副 査	九州大学	准教授	小林 亮介

論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

上記の論文は、露館播遷から第三次日韓協約の締結（1896年～1907年）までにおける日韓関係について、日本と韓国（朝鮮、大韓帝国）の「信頼関係」の構築という観点から考察したものである。特に、日韓両国の「相互性」に着目した本論文は、韓国側とりわけ高宗を中心とした光武政権の外交政策を韓国の国内政治の動向とあわせて見直しながら、日本の対韓政策の展開を論じる。

第1章では、日清戦争後の日本の対韓政策について、駐韓公使の加藤増雄による「感情融和策」に注目しつつ、考察している。露館播遷によって韓国への影響力を低下させた日本は、韓国との関係を改善する必要に迫られた。そこで、加藤は、韓国の独立を支持し、韓国側の対日態度を軟化させようと試み、高宗の皇帝即位を認めるとともに、露韓密約の無効化に取り組んだ。しかし、韓国における政治改革運動を前後して、日韓関係は悪化した。

第2章では、1900年に発生した「安権事件」の実態を解明し、事件が日本の対韓政策に及ぼした影響を論じている。日韓関係の改善を企図する日本側は、韓国の政治亡命者の引き渡しを行ったが、日本側の想定とは異なり、引き渡された亡命者は韓国側によって処刑された。亡命者の処刑は、地方儒生によって触発された処刑運動に後押しされたものだった。この「安権事件」は、日本の対韓政策の見直しを惹起させるとともに、「日韓のわだかまり」ともなった。その上で、第3章では、義和団事件と「安権事件」という「1900年の情勢変化」を受けて日本の対韓政策が変化していく過程を考察している。「1900年の情勢変化」によって、日本の対韓政策は、韓国での「自由行動権」の獲得をめざすものとなった。第一次桂内閣では、「自由行動権」の確保について、列強の承認を通じて行う構想に加え、韓国との同盟締結によって行う構想も推進された。後者の構想を継続する形で行われた日韓の秘密攻守同盟の交渉は、韓国の中立宣言を受けて失敗に終わった。

第4章では、第二次日韓協約の締結過程について、韓国側による伊藤博文最高顧問招聘工作、伊藤の統監就任とあわせて分析している。1904年に日韓議定書が締結された。韓国側は、独立維持のために、伊藤を最高顧問に招聘しようとした。二度の招聘工作は、伊藤の拒否によって失敗したものの、第二次日韓協約締結のために渡韓した伊藤は、協約締結後、高宗の求めに応じて統監に就任する。そして、第5章では、伊藤統監と光武政権の対立を経て、第三次日韓協約が締結される過程を考察している。日韓両国の同床異夢によって成り立っていた統監政治は、韓国皇室への干渉を強める伊藤と反発する高宗という日韓両国の反目によって破綻した。伊藤と高宗の関係が悪化していく中、ハーグ密使事件を受けて高宗は譲位し、第三次日韓協約が締結された。

終章では、当該期の日本の対韓政策は、一貫したものではなく、穏健な政策を継続できなかった

こと、日本側は光武政権の実態および韓国の政治文化への理解を欠いたまま、高宗の懐柔を試みたこと、韓国側の独立維持を最優先する対応が日本側の対韓政策の強硬化を惹起したことを指摘する。さらに、こうした要因から、当該期の日韓両国は「信頼関係」の構築に失敗したと結論づけている。

このように、日韓両国に限定されない多岐に渡る史料・文献調査を背景に有する本論文は、当該期の日韓関係をめぐって、加藤増雄の「感情融和策」、「安権事件」、伊藤博文招聘工作などの実態を明らかにした上で、日本の対韓政策の変遷を描き出している。用いる概念や用語については、さらなる検討も求められるものの、本論文で示された知見は、日本史学分野、そして当該期の日韓関係史に留まらない示唆を持ちうるものだと評価できる。よって、本調査委員会は、本論文の提出者が博士（文学）を授与されるのに十分な能力を持つことを認めるものである。